

■ FOMC声明は意図した“気休め”のメッセージ？

昨日（29日）、米連邦公開市場委員会（FOMC）が閉幕し、その後のウォーシュ米連邦準備理事会（FRB）議長の記者会見を経て、次第にドル売り優勢の展開となった。

大方の予想通り、今回は米政策金利が据え置かれることとなったが、事前の市場には少なからず利上げを予想する向きがあったわけで、その意味からすると「据え置き」の判断が市場の一部でドル売り材料視されてもおかしくはなかったと言える。

また、ウォーシュ氏の政策運営手法に市場がいまだ馴染めておらず、結果的に米金融政策の行方を予見することが難しく、先行き不透明感が色濃くなっているという点も見逃せない。昨日のNY時間には、それが米国市場で「トリプル（株式・債券・通貨）安」を引き起こす元凶となった模様で、どうにも先行きが思いやられる。

今回、FOMC声明には「中東紛争に起因する不確実性の高まりにもかかわらず、経済活動は堅調に拡大している。生産性の伸びと設備投資は力強く、雇用の増加は労働力人口の増加に追いついており、失業率はほとんど変化していない」とあった。どうやら、そこにフォワード・ルッキングの視座は皆無ということなのであろう。それとも、あえて“気休め”のメッセージを意図的に発しているということなのだろうか。

前回更新分の本欄でも述べたとおり、いま足元で米国の一般家庭における家計の“やりくり”は確実に厳しいものとなりつつある。物価高の傾向に歯止めがかからないなか、徐々に家計貯蓄が取り崩され、食料品のような日常的な支払いでさえ後払い決済で行うケースが増えている。

そんななか、トランプ米大統領がイランとの対話再開に目途をつけるための妙案を見出すことには期待するべくもなく、むしろ現実にはまたも「イランに報復攻撃する」などと言いつけている。どうせ“TACO”のなら軽々に発言しないでいただきたいのだが、内容によっては個々の発言に市場がいちいち過敏な反応をするから困りものである。

いずれにせよ、対話再開が望み薄であれば、原油価格は高止まりしたままか一段の上値を追うことにもなりかねない。結果、残念ながら米国の一般家庭は今後も物価上昇の煽りを受け続ける。そのうち米消費の伸びは次第に鈍化し、一定のタイムラグをもって米企業の収益や雇用に悪影響が及ぶ可能性が高いと見られる。なお、7月下旬にサッカーW杯が閉幕したことに伴って、以降の米雇用指標にそのマイナスの影響が反映される可能性も十分にある。

なお、今回のFOMC声明に謳われた「経済活動は堅調に拡大」の部分に大きく貢献してきたのは一部の富裕層であり、彼らの積極的な経済活動が6月下旬あたりまでの米国株高に裏打ちされていた部分も少なからずあることは否定できない。ところが周知のとおり、このところの米国株相場からは一頃のような強気一辺倒のムードが消え去り、わかりやすく大幅調整の場面を迎えている。結果的に巨額の時価総額が米国株市場から吹き飛び、そのぶん米国の富裕層の懐具合にも変化が生じているということは疑いようのない事実である。

目下の米金融政策は「前門の虎、後門の狼」といった状況に置かれている。何もしなければインフレ高進に歯止めがかけられず、物価高で経済活動は停滞する。だからと言って、利上げを実施すればそう遠くない将来において米景気は後退局面に突入するものと見られる。

よって、前回も述べた通り「そろそろドル安基調に回帰するのでは」との一部のエコノミストの見方はあながち間違いではないと個人的には考える。ドル／円で言えば、前回示した5波構成の強気相場が最終「第5波」の局面を迎えており、波動理論のセオリーに基づいて言えば「（当面の）上値の目安は計算上、163円台後半から164円あたり」ということになる。

なお、ユーロ／ドルについては、直近（6月24日）安値が1.1324ドル処で、これは25年1月安値から今年1月高値までの上げに対してちょうど38.2%押しの節目にあたる。つまり、もはや調整一巡と見ていいものと考えられる。
(07月30日 10:00)